

各位

会社名 株式会社 ネットスターズ  
 代表者名 代表取締役社長 CEO 李 剛

(コード番号：5590 東証グロース市場)

問合せ先 取締役 CFO 安 達 源

TEL. 03 - 6260 - 3788

### 2023年12月期の業績予想について

2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2023年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,725	100.0	24.7	1,798	100.0	2,987	100.0
営業損失	△654	—	—	△143	—	△554	—
経常損失	△654	—	—	△151	—	△566	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失 (△)	△662	—	—	△154	—	△572	—
1株当たり当期 (四半期)純損失(△)	△41円01銭			△9円66銭		△35円84銭	
1株当たり配当金	—			—		—	

- (注) 1. 2022年12月期(実績)及び2023年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純損失は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純損失は、公募株式数(700,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年6月20日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

## 【業績予想の策定根拠】

### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは「お金の流れを、もっと円（まる）く」というミッションを掲げ、世界規模で急速に進むデジタル化により生活様式が大きく変わりつつある時代において、経済の基盤である決済をより安全に、スピーディーにすることで社会の発展の一翼を担っていききたいとの考えのもと、複数のキャッシュレス決済サービスをワンストップで提供可能にする決済サービス「StarPay」及び決済に関連するDX製品「StarPay-DX」の提供を行っております。

我が国におけるキャッシュレス決済市場は経済産業省が2023年4月に発表した算出によると、2022年のキャッシュレス決済比率は36.0%ですが、2025年までに40%の実現、将来的には80%を目指すことが経済産業省より発表されており、今後も中長期的に市場が拡大していくことが見込まれます。また、弊社が強みとするQRコード決済については、スマートフォンの普及を基盤に、2018年度後半からの大型キャンペーンや2019年10月から導入された消費増税とともに開始されたキャッシュレス・消費者還元事業などで注目を集めて、急速にQRコード決済アプリのユーザー数を増やしており、2023年時点ではチェーン店を中心に多くの店舗で導入が進んでおります。また、QRコード決済事業者は、金融サービスや、飲食のテイクアウト、交通サービス等の決済以外の機能をQRコード決済アプリ内にミニアプリとして搭載することで、スーパーアプリの実現を目指す動きがみられ、ミニアプリをはじめとした決済に関連するDX製品の需要がさらに高まることが期待されます。

2023年12月期における我が国経済は、中国人旅行客をはじめとするインバウンド需要の取り込みは未だ完全には回復していないものの、社会経済活動の正常化の流れが進み、国内における個人消費は新型コロナウイルス感染症流行以前の状況を取り戻しつつあります。

このような事業環境において、当社グループの「StarPay」の決済取扱高は引き続き順調に増加しております。また、神奈川県キャッシュレス・消費喚起事業の「かながわPay 第3弾」等を含め、決済関連のDX需要は増加しており、「StarPay-DX」の利用は堅調に増加しております。

以上から、当社グループの2023年12月期の業績予想は売上高3,725百万円（前期比24.7%増）、営業損失654百万円（前年同期は営業損失554百万円）、経常損失654百万円（前年同期は経常損失566百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失662百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失572,531千円）をそれぞれ見込んでおります。

### 2. 業績予想の前提条件

業績予想は2023年12月期第2四半期実績を踏まえて、2023年6月までの実績に7月から12月までの見込値を加えて策定しております。

#### （売上高）

当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりませんが、主なサービス内容として決済関連サービス、DX関連サービス、その他サービスの3区分となります。各区分の詳細は以下

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

の通りです。

決済関連サービスに関しては、2023年12月期の売上高全体の約70%を構成する見込みです。当社は加盟店に対して「StarPay」のシステムを提供しており、「StarPay」を通じて決済される決済取扱高に手数料率を乗じて計算される手数料収入が主となります。そのため当社のKPIは決済取扱高になり、2023年12月期の決済取扱高は約1.3兆円を見込んでおります。また、一部の希望する加盟店に対しては機器端末を販売しており、売上金額は軽微であります。機器端末売上も計上されます。

手数料収入については、既存加盟店と新規加盟店の決済取扱高、OEM先の決済取扱高及び海外QRコード決済の決済取扱高の見込みをそれぞれ算出し、それぞれの2022年12月期の平均手数料率を乗じて策定しております。既存加盟店の決済取扱高は市場の成長率に応じて増加していくものと見込んでおり、市場の成長率は株式会社矢野経済研究所の市場レポート「2022年版 エンベデッド・ファイナンスの実態と展望」の市場規模の成長率予測を参照して算出しております。当該レポートでは国内QRコード決済市場の2022年の前年対比の成長率を+42%と見込んでおりましたが、当社2022年の前年対比の成長率の実績が+70%であったため、当該レポートで2023年は+18%と予測されている国内QRコード決済市場の前年対比成長率に対して当社では当該レポートの成長率と当社の成長率の乖離率である1.67倍を乗じて2023年12月期の既存加盟店の決済取扱高を前年対比+30%としております。新規加盟店の決済取扱高は今後導入が見込まれる案件をもとに、新規加盟店へのヒアリングあるいは新規加盟店の年商に当該加盟店が属する業界の平均的なQRコード決済利用率を乗じる方法で積み上げて策定し、案件の進捗に応じた案件確度により想定手数料収入をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。OEM先の決済取扱高も同様に、既存加盟店については上記の市場成長率に応じて増加していくものと見込み、新規加盟店については今後導入が見込まれる案件をもとに、積み上げて策定し、案件の進捗に応じた案件確度により想定手数料収入をディスカウントした値を予算計画に織り込んでおります。海外QRコード決済の決済取扱高については、海外旅行者が新型コロナウイルス感染症流行前の3割まで回復する想定で、予算計画に織り込んでおります。なお、2023年1～6月における決済取扱高の実績の成長率は前年同期比で+46.9%となっております。

機器端末売上、市場の成長及び新規加盟店の獲得により決済取扱高が増加する一方で、加盟店における決済端末の需要が高まることは想定していないことから、端末販売売上は前期から減少を見込み、予算計画に織り込んでおります。

DX関連サービスは、2023年12月期の売上高全体の約20%を構成する見込みです。製品販売時（若しくは開発時）に発生するイニシャル収益とDX製品の利用料として発生するランニング収益が主となります。イニシャル収益は計画策定時点で見込まれる案件毎に進捗に応じた案件確度により想定受注額をディスカウントした見込み売上を収益認識基準に基づき合算しております。ランニング収益は、既存・見込み案件において月額固定で発生するランニング収益を積み上げて策定しており、見込み案件については案件毎に進捗に応じた案件確度により想定月額収益をディスカウントした見込み収益額合算しております。

その他サービスは、2023年12月期の売上高全体の約10%を構成する見込みです。海外向けの通信

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

サービスとインバウンドプロモーションサービスを行っております。通信サービスは当社の祖業であり、海外向けの通信サービスのシステムを提供し、ユーザーの利用量に応じて、通信事業者からシステム利用料を受領しておりましたが、当該サービスは 2023 年 4 月をもってシステムの提供を終了しており、2023 年 5 月以降の予想値には含まれておりません。インバウンドプロモーションサービスは主に「StarPay」の顧客向けに中国観光客向けのプロモーションを企画・運営の受託をしております。受注予定金額の積み上げにより、売上高を算出しております。

決済関連サービスは新規加盟店に対するサービス開始の遅れなどにより新規加盟店の決済取扱高の減少可能性が見込まれるものの、既存加盟店の決済取扱高の堅調な増加とかながわ Pay 第 3 弾による決済取扱高の増加により、計画通りの着地を見込んでおります。DX 関連サービスとその他サービスは計画通りの受注高が見込まれており、計画通りの着地を見込んでおります。以上の結果、2023 年 12 月期の売上高は 3,725 百万円（前期比 24.7%増）を見込んでおります。

#### (売上原価)

当社グループの売上原価は、決済関連サービス、DX 関連サービス、その他サービス等の売上項目ごとに策定しております。

決済関連サービスにおける主な売上原価は金融機関やシステムベンダー等の販売取次店に対する支払手数料となり、販売取次店経由の決済取扱高に支払手数料率を乗じて見込みを算出しております。決済取扱高は売上高に記載の通りで、支払手数料は 2022 年 1 月～11 月の実績を基に過去と同率で設定しております。また、機器端末の送付・仕入原価は端末販売売上と同様、前期と同程度を見込み、予算計画に織り込んでおります。

DX 関連サービスにおける主な売上原価は、製品開発時に発生する人件費及び外注費とシステムの保守・運営に係る人件費で、開発及び保守運営に係る工数を案件ごとに見積もって策定しております。

その他サービスのうち、海外向け通信サービスについては 2023 年 4 月をもってシステムの提供を終了しており、2023 年 5 月以降の予想値には含まれておりません。インバウンドプロモーションサービスは受注予定案件に係る費用（外注費等）を積み上げ、売上原価を設定しております。

決済関連サービスは決済取扱高の増加により支払手数料が増加しておりますが、原価率の高いその他サービスの海外向け通信サービスが終了したことにより、全体としては 2022 年 12 月期と同程度になることを見込んでおります。以上の結果、2023 年 12 月期の売上原価は 1,124 百万円(前期比+0.1%増)、売上総利益は 2,601 百万円(前期比 39.4%増)を見込んでおります。

#### (販売費および一般管理費、営業損失)

当社グループの販売費および一般管理費は、主に人件費と販売促進費で構成されております。

人件費は今後の事業拡大に伴う技術人員、営業人員及び管理部門人員の拡充を企図し 8 名の増員を計画しております。その人員計画に基づき、新規採用者の想定人件費を積み上げて算出しており、1,543 百万円(前期比 30.7%増)を見込んでおります。販売促進費は一部新規加盟店の導入にあたって

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

生じる、加盟店のPOS改修などの費用であります。予測における金額は現在の発生見込み金額を積上げて算出しており、前期よりも大型案件の受注見込みが多いことから、405百万円(前期比58.8%増)を見込んでおります。

また、販売費および一般管理費における減価償却費は主にStarPayの対応決済手段の追加に関わるソフトウェア開発の完了による償却開始に伴う償却の増加により168百万円(前期比58.8%増)を見込んでおります。

以上の結果、2023年12月期の販売費および一般管理費は3,256百万円(前期比37.5%増)、営業損失は654百万円(前年同期は営業損失554百万円)を見込んでおります。

#### (営業外損益、経常損失)

営業外収益として預金に係る受取利息を2022年12月期と同程度見込んでおります。その他営業外損益の発生は見込んでおりません。

以上の結果、2023年12月期の経常損失654百万円(前年同期は経常損失566百万円)を見込んでおります。

#### (当期純損失)

特別損益の発生は見込んでおりません。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純損失は法人税等を差引き、662百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失572百万円)を見込んでおります。

#### 【業績予測に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の売却の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。